

# ALPS処理水の海洋放出に係る 取組状況について

令和6年6月

廃炉・汚染水・処理水対策チーム事務局

# 廃炉作業におけるトラブル事案：身体汚染・水漏れ

## 1. 身体汚染の事案

- 2023年10月に発生した、ALPSの配管洗浄中に、協力企業作業員に洗浄廃液が飛散した事案については、防護服の着用徹底等の再発防止策を実施。
- 本年2月に規制委員会において、実施計画の違反区分としては、「軽微な違反（監視）」と評価。他方、再発防止策が実施されていることから、洗浄作業を再開しても差し支えないものと判断。洗浄作業後、**5月15日から当該ALPSの運転再開**。

## 2. 水漏れの事案

- 本年2月7日に発生した、SARRY（汚染水を浄化する装置）の洗浄作業中に、放射性物質を含む水の漏えいが発生した事案については、**現在再発防止策を順次実施中**。

### 【対策】

- 保全作業前の弁開閉等を、**東京電力の運転部門自らが実施**。加えて、保全作業開始前に、**東京電力の保全部門の中でも現場でダブルチェック**を実施。  
【2月から順次実施済】
- **作業員全てに基本動作の遵守を再徹底**（福島第一原発にて社長自ら協力会社に周知）。【実施済】
- 排気配管に誤って水が流入しても**建屋内に排水されるよう設備を改善**。  
【実施済】
- 「**安全品質担当**」を配置。協力企業による設備操作を含め継続的に安全品質を確保。【規制委認可済】



漏えいした配管  
※建屋内に排水する設備への工事実施済。

- 両事案を踏まえ、経産省から東京電力に対して、他の廃炉作業における共通要因の分析や、DXを活用したハードウェア・システムの導入も検討をも指示。

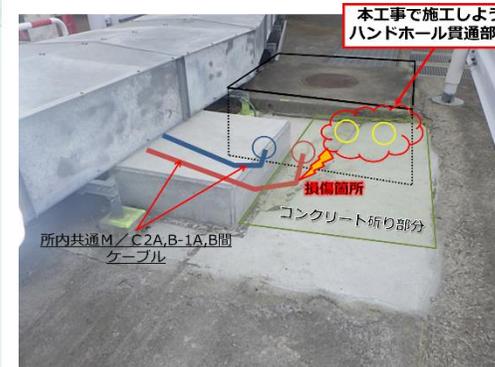
→東京電力において、**社長直轄の原子力安全監視室が中心**となり、**再発防止策の実効性を精査中**。

# 廃炉作業におけるトラブル事案：停電

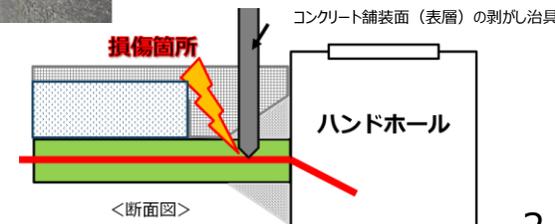
- 4月24日 午前10:43頃、**福島第一原発で停電が発生**。敷地内の**コンクリート表層剥がし（研り）作業**を行っている際、**誤ってケーブルを損傷してしまったため**、一部に停電が発生。
- **原子炉建屋内の冷却機能等**については、**別系統からの電力供給により、運転を継続し、安全機能を維持**。**ALPS処理水の放出設備**は停電による機器停止を感知して**自動的に緊急遮断弁が作動する設計となっており、正常に放出停止状態に**。
- **当日夕方には、停電した系統が復旧し、ALPS処理水の海洋放出も再開**。
- 身体汚染や水漏れ、本停電など、一連の事案を受け、**5月から発電所内のすべての作業において作業点検を実施中**。**あらゆる思い込みを排除して、現場のリスク要因の有無を把握し、リスクが顕在化した場合に必要となる防護措置の強化等**を行った上で、順次作業を再開。



掘削作業現場



- ・ ・ ・ 所内共通M/C A系ケーブル
- ・ ・ ・ 所内共通M/C B系ケーブル
- ・ ・ ・ コンクリート（表層）
- ・ ・ ・ コンクリート
- ・ ・ ・ 砕石
- ・ ・ ・ 管路



1. ALPS処理水海洋放出の実績／放出後の状況
2. 風評を生じさせないための安全確保／国内・国際社会に対する説明・情報発信の取組
3. 風評に打ち勝ち、安心してなりわいを継続・拡大するための取組
4. 将来技術（汚染水発生抑制、トリチウム分離等）の継続的な追求

# 2023年度のALPS処理水の海洋放出

- 2023年度は約31,000m<sup>3</sup>（トリチウム総量約5兆ベクレル）のALPS処理水を4回にわけて放出。放出後は、東京電力・環境省・水産庁が、海水や魚のトリチウム濃度の迅速分析を実施し、計画通りに放出できており、安全であることを確認。
- 過去の放出開始に際し、東京電力がALPS処理水を分析した結果、規制基準を満たしていることを確認。また、JAEAも同様の結果を確認。

|     |       |                   |                              |   |                      |
|-----|-------|-------------------|------------------------------|---|----------------------|
| 実施済 | 第1回放出 | 測定・確認用設備（K4エリア）B群 | 放出水量<br>：7,788m <sup>3</sup> | トリチウム以外の告示濃度比総和<br>東電： <b>0.28</b> 、JAEA：0.28 | 2023年<br>8月24日～9月11日 |
| 実施済 | 第2回放出 | 測定・確認用設備（K4エリア）C群 | 放出水量<br>：7,810m <sup>3</sup> | トリチウム以外の告示濃度比総和<br>東電： <b>0.25</b> 、JAEA：0.21 | 2023年<br>10月5日～23日   |
| 実施済 | 第3回放出 | 測定・確認用設備（K4エリア）A群 | 放出水量<br>：7,753m <sup>3</sup> | トリチウム以外の告示濃度比総和<br>東電： <b>0.25</b> 、JAEA：0.26 | 2023年<br>11月2日～20日   |
| 実施済 | 第4回放出 | 測定・確認用設備（K4エリア）B群 | 放出水量<br>：7,800m <sup>3</sup> | トリチウム以外の告示濃度比総和<br>東電： <b>0.34</b> 、JAEA：0.34 | 2024年<br>2月28日～3月17日 |

➡ 2023年度放出トリチウム総量：約5兆ベクレル

# ALPS処理水 海洋放出後の状況①

- 2023年8月からALPS処理水の海洋放出を開始して以降、海水や魚のモニタリングの結果、**計画通りに放出できており、安全であることを確認。**
- また、福島県産水産物に**大きな価格下落は見られない。**

## 1. モニタリング結果（東京電力）

放出時のトリチウム濃度の上限：1,500Bq  
 放出停止判断レベル：700Bq、調査レベル：350Bq(発電所から3km以内)

|     | 放出期間                | 海水のトリチウムのモニタリング結果<br>(迅速測定※1) |               |
|-----|---------------------|-------------------------------|---------------|
|     |                     | 発電所から3km以内                    | 発電所正面から10km四方 |
| 1回目 | 2023年<br>8/24～9/11  | 最大10Bq/L                      | 検出せず          |
| 2回目 | 2023年<br>10/5～10/23 | 最大22Bq/L                      | 検出せず          |
| 3回目 | 2023年<br>11/2～11/20 | 最大11Bq/L                      | 検出せず          |
| 4回目 | 2024年<br>2/28～3/17  | 最大16Bq/L                      | 検出せず          |
| 5回目 | 2024年<br>4/19～5/7   | 最大29Bq/L                      | 検出せず          |
| 6回目 | 2024年<br>5/17～6/4   | 最大7.7Bq/L<br>(6/4時点)          | 検出せず          |

※ トリチウムの検出下限値を1Lあたり10Bq程度とし、測定時間を短縮して迅速に結果を得る測定

## 2. 水産物価格の動向

東京都中央卸売市場における水産卸売平均価格（鮮魚全体 全国、福島）

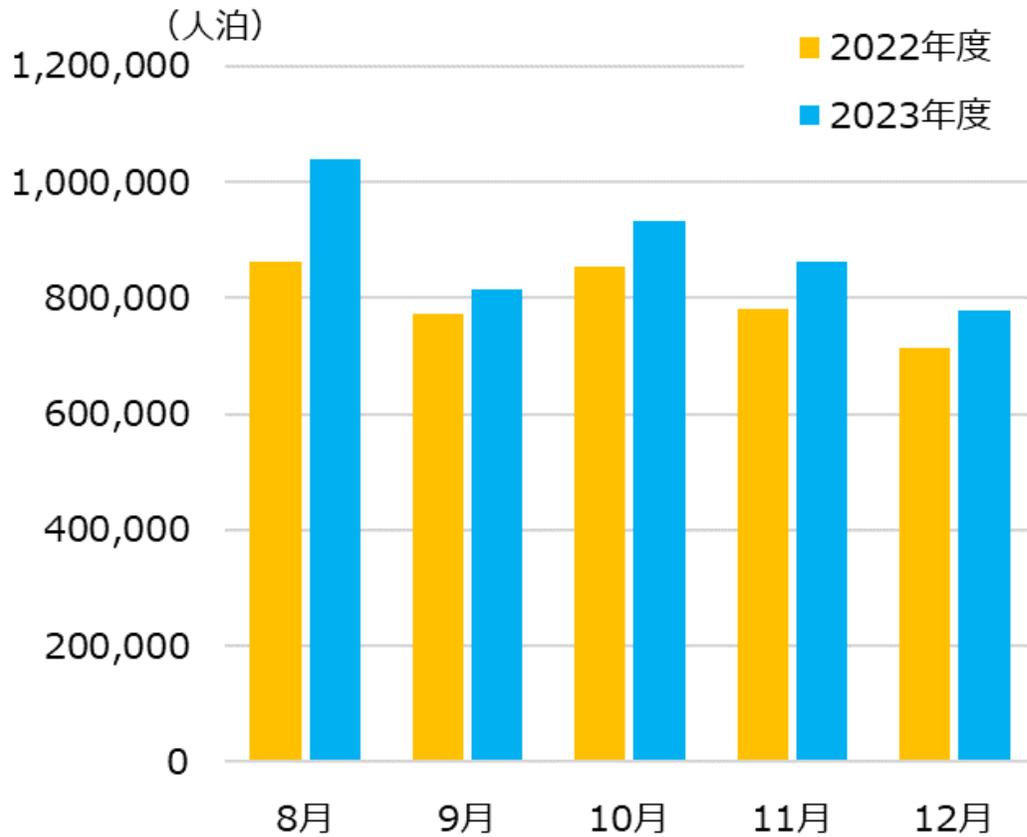


(東京都中央卸売市場 市場統計情報より作成)

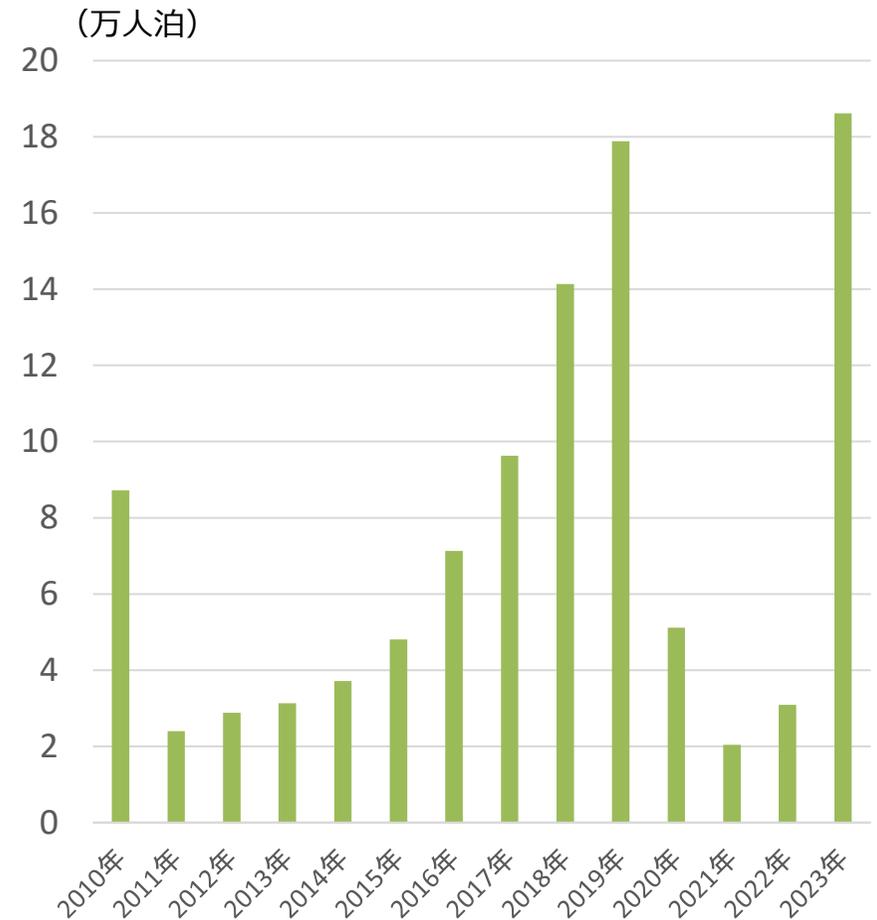
# ALPS処理水 海洋放出後の状況②

- 観光庁の宿泊旅行統計調査では、福島県における宿泊者数に下落・減少は見られない。
- また、2023年に県内を訪れた外国人宿泊者数は延べ18万6160人となり過去最多となった。

### 福島県における延べ宿泊者数の推移(観光庁)



### 福島県内の訪日外国人の延べ宿泊者数(観光庁)



1. ALPS処理水海洋放出の実績／放出後の状況
2. 風評を生じさせないための安全確保／国内・国際社会に対する説明・情報発信の取組
3. 風評に打ち勝ち、安心してなりわいを継続・拡大するための取組
4. 将来技術（汚染水発生抑制、トリチウム分離等）の継続的な追求

# 2024年度のALPS処理水海洋放出計画

- 2023年度は4回で処理水約31,000m<sup>3</sup>（トリチウム総量約5兆ベクレル）を放出。
- 2024年度は7回放出（水量 約54,600m<sup>3</sup>、トリチウム総量 約14兆ベクレル）を予定。
- 2024年度第2回の放出開始に際し、東京電力・JAEAがALPS処理水を分析した結果、規制基準を満たしていることを確認（トリチウム以外の告示濃度比総和 東電:0.17、JAEA:0.16<1）。その上で、東京電力は、分析結果を5月15日に公表し、17日から放出開始。6月4日に放出完了。

|                                  | 放出時期            | 水量                   | トリチウム濃度(※)   | トリチウム総量  |
|----------------------------------|-----------------|----------------------|--------------|----------|
| ①                                | 2024年4月19日～5月7日 | 7,851m <sup>3</sup>  | 19万ベクレル/ℓ    | 1.5兆ベクレル |
| ②                                | 2024年5月17日～6月4日 | 7,892m <sup>3</sup>  | 17万ベクレル/ℓ    | 1.3兆ベクレル |
| ③                                | 6～7月            | 約7,800m <sup>3</sup> | 16～18万ベクレル/ℓ | 1.3兆ベクレル |
| ④                                | 7～8月            | 約7,800m <sup>3</sup> | 16～31万ベクレル/ℓ | 1.7兆ベクレル |
| ⑤                                | 8～9月            | 約7,800m <sup>3</sup> | 30～35万ベクレル/ℓ | 2.4兆ベクレル |
| ⑥                                | 9～10月           | 約7,800m <sup>3</sup> | 34～35万ベクレル/ℓ | 2.7兆ベクレル |
| <b>点検（測定・確認用設備 B群タンクの本格点検含む）</b> |                 |                      |              |          |
| ⑦                                | 3月              | 約7,800m <sup>3</sup> | 34～40万ベクレル/ℓ | 3.0兆ベクレル |

※ タンク群平均、2024年4月1日時点までの減衰を考慮した評価値

# 分析結果・モニタリング結果のわかりやすいページ（経済産業省）

- 経済産業省では、ALPS処理水に係るモニタリングについて、結果を一目でわかるマーク形式で表示するページを公開。
- 詳細データについても、各機関のWEBサイトで確認できるようにリンクを掲載。

## ALPS処理水に係るモニタリングページ（抜粋）

みんなで  
知ろう。  
考えよう。  
ALPS処理水のこと

- 1 ALPS処理水って何？  
本当に安全なの？
- 2 トリチウムって何？
- 3 なぜALPS処理水を  
処分しなければ  
ならないの？
- 4 本当に海洋放出しても  
大丈夫なの？
- 5 近海でとれた  
魚は大丈夫なの？

ALPS処理水に係る  
モニタリング

経済産業省  
Ministry of Economy, Trade and Industry

X f t g e

### ALPS処理水に係るモニタリング

ALPS処理水は、放出前に、含まれる放射性物質の濃度測定を行い、安全基準を下回っていることを必ず確認するなど、厳格に管理されて放出が行われることから、近傍に生息する魚などの食品の安全上の問題は生じません。さらに、放出前後で、海水、魚類、海藻類のモニタリングを強化して実施し、状況を確認していきます。

#### ALPS処理水の分析結果

放出完了した水 ※



東京電力及び第三者機関のJAEAが放出前のALPS処理水の分析を行い、  
いずれも基準を満たしていることを確認しました

※2023年2月29日に採取を行ったALPS処理水（K4-Cタンク）  
※基準：トリチウム以外の告示濃度比較値1未満

放出中の水 ※



東京電力及び第三者機関のJAEAが放出前のALPS処理水の分析を行い、  
いずれも基準を満たしていることを確認しました

※2024年3月25日に採取を行ったALPS処理水（K4-Aタンク）  
※基準：トリチウム以外の告示濃度比較値1未満

詳細の分析結果を知りたい方はこちら

東京電力の結果



国立研究開発法人  
日本原子力研究開発機構  
(JAEA) の結果



### 東京電力福島第一原子力発電所近傍海域のモニタリング結果（海水・魚に含まれるトリチウム）

現在の状態



異常なし

※最新の監視データの分析結果をこちらにしています

共有

※「異常なし」「放射線計測レベル」（詳細は放射性物質の測定が必要な機関）を詳しく知りたい方は

「放射線計測レベル」を確認してください

※「放射線計測レベル」は、「放射線計測レベル」の「放射線計測レベル」の「放射線計測レベル」に記載しています。

これは半導体検出器で、測定海域のトリチウム濃度は安全基準値0.000 Bq/L以下で確認されています。測定海域は安全な状態です。

詳細の海域モニタリング結果を知りたい方はこちら  
（トリチウム以外にも、モニタリングしています）

東京電力の結果



国・自治体の結果



海水を魚を捕獲している地域ごとのトリチウムとセシウム濃度の結果を公開しています。過去の測定結果の経緯やこれまでの経緯をグラフで一併で確認できます。

海水を魚を捕獲している地域ごとのトリチウムとセシウムを含め、その後の経緯についても結果を公開しています。結果を閲覧するために参考とする情報も掲載されています。

### 放出する水の安全性の確認

海洋放出前に、ALPS処理水に含まれる放射性物質が安全基準を下回っていることを確認します。東京電力のみではなく、専門性を有する第三者として、JAEAも分析を行い、確認します。

ページはこちら



# ALPS処理水に関する最近の情報発信

- ALPS処理水について、よく質問いただく事項をシェアしやすい1枚の画像にまとめたコンテンツ（日・英）や、1分程度で分かりやすく解説した動画を作成するとともに、地方紙なども活用した、情報発信を強化。
- 地元紙（福島民報、福島民友、岩手日報、河北新報、茨城新聞）において、各県水産物の魅力とALPS処理水に係るモニタリング結果を伝える広告を掲載。

**ALPS処理のプロセス**

STEP1: トリチウム以外の核種を濃縮基準率以下に確実に浄化。

STEP2: トリチウムについても安全基準を十分に満たすよう海水でさらに100倍以上に希釈。  
 ・トリチウム濃度を1,500ベクレル/L未満に<sup>※2</sup>  
 ・トリチウム以外の核種を濃縮基準率の1/100以下に

STEP3: 安全基準を大幅に下回るALPS処理水のみを海洋放出。  
 放出するトリチウムの総量は事故前の放出後（年間22兆ベクレル未満）と同様、放出後も、モニタリングにより海域中水産物のトリチウム濃度などを確認。

※1 各段階の測定について、IAEAなどの第三者機関も測定し、信頼性を確保。  
 ※2 安全基準の1/40、WHO飲料水基準の約1/7、2015年以降、海洋放出中のサブドレンの水の濃度と同じ。

Tritium is a relative of hydrogen, and is an element produced naturally every day. As a result, it is contained in tap water, rainwater and also in our bodies.

Tritium is a relative of hydrogen

Tritium exists widely in nature

Bodies, Tap water, Rainwater, Rivers

Radiation of tritium can be blocked by a sheet of paper

Beta rays (tritium), Neutrons, Alpha rays, Gamma rays, X-rays

Tritium is excreted together with water from the body

Excreted

みんなで知ろう。考えよう。ALPS処理水のこと

**ALPS 処理水**

動画で解説  
ALPS 処理水って何？  
本当に安全なの？

みんなで知ろう。考えよう。ALPS処理水のこと

**ALPS 処理水**

動画で解説  
トリチウムって何？

プロに聞く! Ask a professional!

“常磐もの”の魅力と美味しさ

Professional 1 いわき市漁業協同組合  
Professional 2 食品スーパー マルト  
Professional 3 株式会社 亀谷  
Professional 4 福島郷土料理場 四ツ谷 haraku-chi

ALPS処理水は、放出前に分析を行い、放射性物質が基準を満たしていることを必ず確認するなど、厳格に管理されて放出されています。これまでのところ、放出前・放出後のモニタリングの結果、いずれも問題のある数値は見られず、安全性が確認されています。

ALPS処理水の分析結果  
東京電力及び第三者機関のIAEAが放出前のALPS処理水の分析を行い、いずれも基準を満たしていることを確認しました。

海域モニタリング結果  
漁・採りまわりのトリチウム濃度は、東京電力福島第一原子力発電所周辺海域のモニタリング結果について、異常はありません。

「みなで知ろう。考えよう。ALPS処理水のこと」の動画を再生しているページはこちら

その他、ALPS処理水に関する情報はこちら  
みんなで知ろう。ALPS処理水のこと

# 各地での説明会の実施・イベントへの参加

- 2021年4月以降、農林漁業者、観光業者、加工・流通・小売事業者、自治体職員等を対象に、**説明会や意見交換を1500回以上実施**。
- 県内外の**イベントにブースを出展**。廃炉やALPS処理水についての説明を**40回以上実施**。
- また、ALPS処理水の処分について、将来を担う若い世代が知り、考える機会にするべく、**全国の中学・高校・大学を対象に出前授業を90回以上実施**。



▲ R5.11.9  
令和5年度福島観光商談会



▲ R6.4.6-7  
夜の森桜まつり2024



▲R6.2.6 二本松実業高校



▲ R5.11.23  
OBCラジオまつり ふれあい広場2023



▲ R5.10.28-29  
G7大阪・堺貿易大臣会合 Exhibition



▲R5.12.20  
京都教育大学付属中学校

# 国際関係の対応

## 1. IAEA

- ✓ 2023年10月16-23日、IAEAによる海洋モニタリング及び環境モニタリングの裏付けが実施され、独立した第三国の分析機関として、カナダ、中国、韓国の分析機関が参加。
- ✓ 同年10月24-27日に行われたALPS処理水の海洋放出開始後初となるレビューミッションについて、2024年1月30日、IAEAは、「放出開始後第1回レビューミッション報告書」を公表し、「関連する国際安全基準の要求事項と合致しないいかなる点も確認されなかった」と結論。
- ✓ また、2024年4月23日～26日には、IAEA職員及び国際専門家からなるタスクフォースが来日し、レビューミッションを実施。日本政府と東京電力から2023年度の放出実績や2024年度の放出計画に関する情報提供、国際安全基準に則った放出開始後の取組状況について説明を行うとともに、タスクフォースは福島第一原発を訪問し海洋放出の状況を確認。その結果、IAEAは、処理水の放出は計画どおり、安全に行われていることを確認。

## 2. 中国

- ✓ 2023年11月、日中首脳会談において、双方は、お互いの立場に隔たりがあると認識しながら、建設的な態度をもって協議と対話を通じて問題を解決する方法を見出していくことで一致。
- ✓ 2024年2月2日、外務省アジア大洋州局長と中国外交部アジア司長との間で協議を実施。ALPS処理水を含めた各種懸案について、意見交換。3月30日、東京電力福島第一原子力発電所によるALPS処理水の海洋放出に関する日中専門家間の対話を中国・大連にて開催し、ALPS処理水をめぐる技術的事項について意見交換を行った。
- ✓ 2024年5月16日、中露共同声明において、ALPS処理水の海洋放出について事実に反する言及が行われた。これについて、日本政府は外交ルートを通じ、両国に抗議した。
- ✓ 2024年5月26日、日中首脳会談において、双方は、ALPS処理水の海洋放出を巡る問題解決に向けて、これまでの意思疎通の進展を踏まえ、事務レベルで協議のプロセスを加速していくことで一致。

## 3. 韓国

- ✓ 海洋放出の開始以降、韓国人専門家が福島第一原発のIAEA事務所を定期的に訪問。また、福島第一原発構内を繰り返し視察。2023年12月14日、韓国政府向け説明会（課長級）を実施。（2021年12月以降実施しており、これまでに局長級を4回、課長級を7回開催）

## 4. PIF（太平洋諸島フォーラム）

- ✓ 2024年2月12日、上川外務大臣は、太平洋・島サミット（PALM）第5回中間閣僚会合（場所：フィジー）に出席し、モニタリング等でその安全性が明確に示されていることを説明、PIF加盟国・地域からは、こうした日本との対話を歓迎し、IAEAを原子力安全の権威として認識した上で、科学的根拠に基づく対応の重要性で一致。

1. ALPS処理水海洋放出の実績／放出後の状況
2. 風評を生じさせないための安全確保／国内・国際社会に対する説明・情報発信の取組
3. 風評に打ち勝ち、安心してなりわいを継続・拡大するための取組
4. 将来技術（汚染水発生抑制、トリチウム分離等）の継続的な追求

# 魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク

- ALPS処理水に関する風評を抑制・払拭することに加え、三陸・常磐地域の水産業等の本格的な復興や持続的な発展を後押しするため、経済産業省、復興庁、農水省にて、2022年12月20日に「**魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク**」を立ち上げ。（現時点で**1,100者を超える企業、自治体等**が参加）
- **2024年1月22日から3月24日までを、「三陸・常磐ウィークス（第3弾）」**と称し、ネットワーク参加企業等における社食や弁当の購入等を通じ、**約147万食の「三陸・常磐もの」**が提供された。

※第1弾（2023/2/23～3/24）においては約15万食、第2弾（同年7/15～9/30）においては約50万食の「三陸・常磐もの」を提供。

## イベント

- **発見！ふくしまお魚まつり**  
（2/22-25@代々木公園、3/20-24@大阪扇町公園）
- **海鮮丼やほつき飯、サンマのポーポー焼き**などの「三陸・常磐もの」を味わえる**日本最大級の魚介フェスティバル**を実施。
- **岩田経産副大臣にも参加**いただくほか、「三陸・常磐もの」を販売する**マルシェ**や、**アンコウの吊るし切りショー**などの**PRイベント**も併せて実施。



## 弁当

- 本ネットワークの**創設1周年を記念した新メニューを開発**。宮城県産ホタテを活用した**1周年記念弁当を2月より販売開始**。
- **岸田総理をはじめ、齋藤経産大臣にも、1周年記念弁当を若手職員と食べて魅力をPR**するなど、**政府全体として「三陸・常磐もの」を積極的に応援**。
- また、ネットワーク参加企業等においても、**お弁当を食べながらランチミーティングを行う**など、積極的に取り組んでいただいた。



# ごひいき！三陸常磐キャンペーン

- 三陸常磐エリアの豊潤な海の幸を多くの方に知っていただき、味わっていただくための施策として「**ごひいき！三陸常磐キャンペーン**」を2022年10月1日より実施。各イベントの様子は**全国地上波のテレビ、各地方紙、読売新聞全国紙の全面広告にて掲載**。
- 2023年8月からは、「**地元でも、もっとごひいきに！**」キャンペーンを開始し、リテラーと連携した取組を全国に展開。**福島県内では、スーパーマーケットの「ヨークベニマル」「マルト」「リオン・ドール」「いちい」にて、三陸・常磐ものの販促キャンペーンを実施**。  
2024年1月には、「**マルト**」と、福島県出身のピッツァ職人・**大坪善久氏**（「ピッツェリア イル・タンブレッロ」東京/日本橋）がコラボし、**福島県産の海産物などを使ったオリジナルピッツァを開発・販売**。
- 2023年12月からは、大手コンビニエンスストアである**セブン-イレブン、ファミリーマート、ローソン**とのコラボレーションで「**いつものコンビニでも、ごひいきに！**」キャンペーンを実施し、三陸・常磐の海の幸を使用した各社オリジナルの商品を発売。



▲スーパーでの販促キャンペーン



▲マルト×大坪善久シェフ コラボ



▲コンビニにおけるキャンペーン展開

# 浜通りへの誘客・投資促進に向けた取組

- 交流人口・関係人口の拡大及び企業の進出・投資促進に向け、浜通り地域に関する情報発信及び風評払拭に向けた取組を、国内外に対して実施。
- 更なる「浜通りならではの」のコンテンツを生み出すとともに、国内外の関心も集まる2025年大阪・関西万博等を契機とした福島復興企画を実施することにより、①浜通り地域への自律的な進出・投資、②交流人口・関係人口の拡大、③新たな人による挑戦の促進、④浜通りの新たなブランディング（風評払拭）を目指す。

## 万博

- 浜通り地域への誘客促進、また国内外への情報発信を目的として、**2023年10月**には、海外プレスや駐日大使、大使館職員等を対象としたツアーを実施し、総勢約40名が参加した。
- ロボットテストフィールドや浅野撚糸、中間貯蔵施設、伝承館等をはじめとする浜通り地域を訪問し、その様子が国内外でも報道されるなど幅広い情報発信を行った。
- 本ツアーを踏まえ、**2024年度のプレツアー**及び**2025年度のツアー**に向けて、より誘客につながるコンテンツ作りを進めていく。



▲2023年10月に実施したツアーの様子

- また、2025年大阪・関西万博においては、①イノベーション、②新たなまちづくり、③復興に挑戦する情熱を持った「人」、の3テーマをもとにした展示企画を2025年5月に実施予定であり、各市町村と展示コンテンツに関する調整を実施しているところ。

## 交流人口

- 広域マーケティング事業については、令和6年度事業者（株式会社博報堂）が「スポーツ/アウトドア」や「酒/グルメ」等の分野において、浜通り等15市町村内の事業者を広く募集し、市町村の垣根を越えた広域コンテンツの開発を進めており、「常盤もの」のPRや海でのイベント等を含む15事業を採択。

### ＜広域マーケティング事業概要＞

一度きりの訪問ではなく、将来の移住人口を視野に、初めて浜通りを訪れた人に二度、三度訪れてもらうための広域コンテンツを地域事業者とともに共創しながら、「この地ならではの」ブランディングを推進していく。

- 併せて、浜通り地域等への来訪者向けに、対象店舗においてQRコード決済で購入・消費をした場合に、ポイント還元を行うキャンペーンを福島県と協力して実施し、浜通り地域等における消費喚起を図る。

## 魅力発信

- 海外での福島県産品の販路拡大に向けて、在外公館でのレセプションや海外の大手百貨店の店舗等において、事業者自身による商品のPRや現地事業者との意見交換を実施。
- 加えて、政府としても風評の払拭に資する情報発信を行い、国外の人に福島及び福島県産品への興味を持ってもらうことによって、海外からの将来的な誘客にもつなげていく。



# 放出開始後の取組

- ALPS処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制強化等を踏まえ、科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃を求めているとともに、全国の水産業支援に万全を期すべく、「水産業を守る」政策パッケージや補正予算を通じて支援を実施。
- これまでのところ、ホタテの国内消費は順調に推移するとともに、米国やアセアンへの輸出が増加する等、一定の効果は出つつある。

## 1. 需要対策支援 (300億基金 + 予備費 (101億円) + R5年度補正 (71.3億円))

- 福島の場合も含め、風評影響を受けた水産物の販路拡大や一時的な買取り・保管等を支援 (予備費と補正はホタテ・ナマコのみ)
- 執行状況【6月3日時点】 ※引き続き申請受付中
  - 300億円基金：**57件** (買取保管6件、販路拡大32件 (学校給食型17件、社食型1件、創意工夫型8件、EC型6件)) 出荷調整19件
  - 予備費：**25件** (買取保管)
  - R5補正：**17件** (販路拡大 (学校給食型10件、創意工夫型5件、EC型2件)) の交付決定を実施

## 2. 漁業者の事業継続支援 (500億基金)

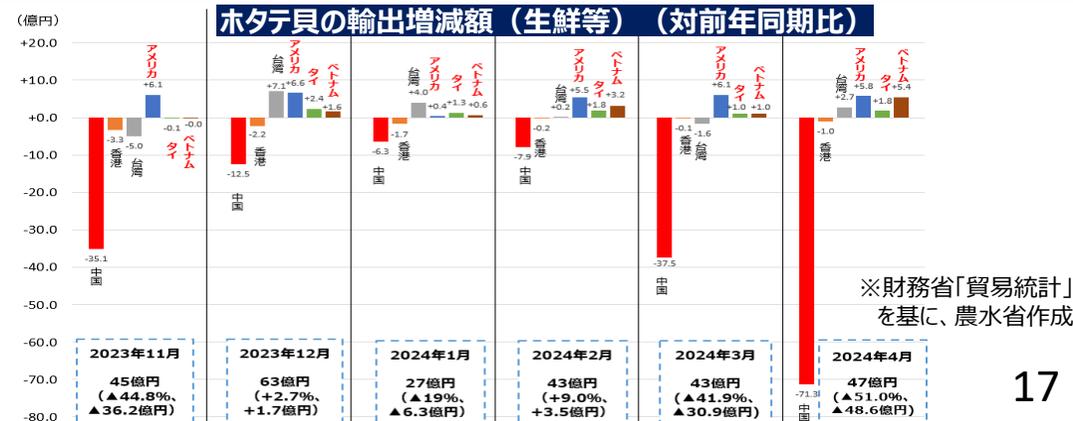
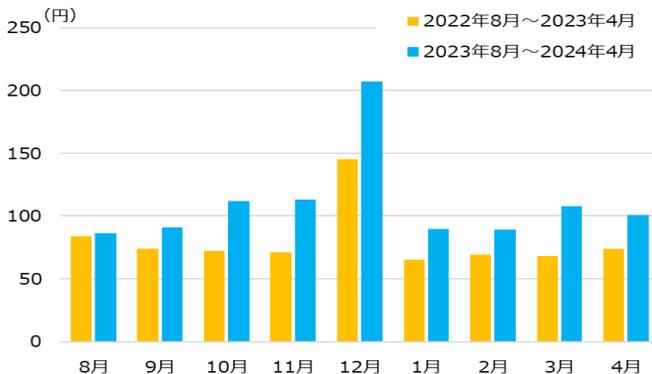
- 持続可能な漁業継続を実現するため、新たな魚種・漁場開拓等に係る漁具等の必要経費の支援、省燃油活動等を通じた燃油コスト削減に向けた取組に対する支援等を実施。
- 福島の場合も含め、これまでに**306件**の交付決定を実施。引き続き申請受付中。

## 3. 国内加工体制の強化 (予備費51億円+補正18億円)

- 中国の禁輸措置により影響を受けたホタテ等の加工プロセスの国産化に向けて、機器導入と人材活用を支援するとともに、輸出拠点となる加工工場建設を支援。
- これまで、**機器導入については28件、人材活用については7件**の交付決定を実施。
- 加工工場建設については、2件**の交付決定を実施。

## ホタテの輸出・消費量

ホタテ貝に対する支出金額 (2人以上の世帯)



# ALPS処理水の海洋放出に伴う損害賠償の状況

- 風評被害等への損害賠償は、東京電力の責任において適切に行う。
- 国は、被害の実態に見合った必要十分な賠償を迅速かつ適切に実施するよう東京電力を指導する。

## <東京電力による現在の対応状況>

- 地域や業種の実情に応じた賠償を実現できるよう、引き続き、関係団体等からの意見を伺いながら調整を進め、損害額の算定方法等を具体化していく。併せて、現地説明会を実施中。
- ALPS賠償等の実施体制は、当初400名規模でスタート。その後、1,000名の体制で実施。
- 10/2宮城県石巻市、12/5に北海道長万部町、12/19北海道紋別市に賠償相談窓口を設置。また、12/15に大阪市と福岡市に訪問拠点を設置。
- 全国各地の漁業関係団体や水産加工流通業界、荷主団体等への賠償についての現地説明会を実施。

## <ALPS賠償への対応状況>

(8/22～5/29時点)

|                     |         |
|---------------------|---------|
| 処理水賠償コールセンターへの問合せ件数 | 約2,700件 |
| 請求書送付件数（東電→事業者）     | 約1,200件 |
| 請求書受領件数（事業者→東電）     | 約470件   |
| 支払件数                | 約110件   |
| 賠償金額                | 約170億円  |

# 資金繰り支援

- 8月の処理水放出時点で、日本公庫のセーフティネット貸付の要件を緩和。他方、**加工事業者等**を中心に、**民間金融機関から追加融資を受けられず、苦慮する声**あり。
- 日本公庫のセーフティネット貸付に加え、**100%保証のセーフティネット保証2号を発動**することで、**官民金融機関における支援体制に万全を期す**もの。

|                | セーフティネット保証2号<11月15日発動済み>  | 日本公庫のセーフティネット貸付<8月25日発動済み>   |
|----------------|---|--|
| 利用できる<br>中小企業者 | 日本産水産物の輸入規制を行う諸外国との取引依存度 <sup>(注1)</sup> が <b>20%以上、かつ売上高が10%以上減少</b> している  | 処理水放出による影響を受けた旨を説明できる  |
| 金利             | 各金融機関所定   | 基準利率<br><b>風評影響で売上が減少している場合は▲0.4%</b><br>中小事業0.80%、国民事業1.45% (2024年1月時点)<br>(※) 貸付期間5年の標準的利率、実際の適用利率は担保の有無等により異なる。   |
| 保証料率           | 各信用保証協会所定 (平均0.85%程度)   | —  |
| 保証割合等          | <b>100%</b><br>※ <b>保証限度額2.8億円、一般枠と別枠</b>   | <融資限度額><br>中小事業 7億2千万円 / 国民事業 4,800万円  |
| 申込窓口           | <b>全国の民間金融機関</b>  | <b>日本公庫の全支店</b>  |
| 備考             | <過去の発動実績><br>● 米国のBSE発生に伴う米国からの輸出制限<br>[2003年12月~2005年12月]<br>● ロシア水域におけるさけ・ます流し網漁の禁止<br>[2016年1月~2018年12月]<br>● 日野自動車株式会社のエンジン性能試験の不正に伴う生産活動の制限<br>[2022年3月~2023年8月] | <8月に実施した運用緩和の内容><br>● 通常、売上高5%減少要件等を満たす必要があるものの、処理水放出により影響を受けた旨を説明することのみで利用できるよう要件を緩和。<br><12月に金利引下げ措置を実施><br>● 風評影響により売上高が5%以上減少している場合、 <b>基準利率から0.4%引下げする措置を新たに実施。</b> |

(注1) 取引依存度とは、事業者全体の売上高のうち、日本産水産物の輸入規制を行う諸外国への輸出等の売上高の割合。または、事業者全体の売上高のうち、日本産水産物の輸入制限を行う諸外国と、商社等の他の事業者を介した間接的な取引に対する売上高の割合。

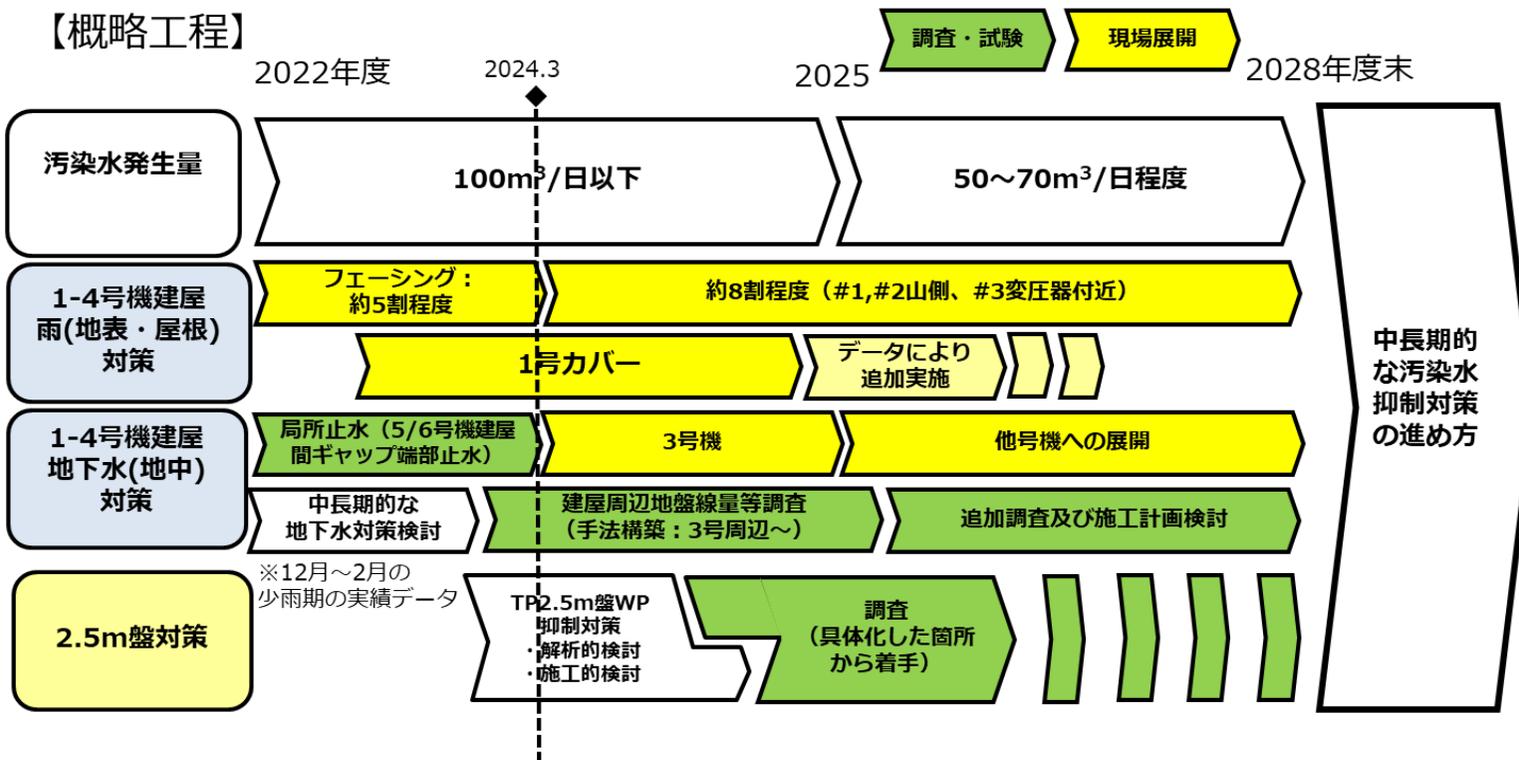
1. ALPS処理水海洋放出の実績／放出後の状況
2. 風評を生じさせないための安全確保／国内・国際社会に対する説明・情報発信の取組
3. 風評に打ち勝ち、安心してなりわいを継続・拡大するための取組
4. 将来技術（汚染水発生抑制、トリチウム分離等）の継続的な追求

# 汚染水発生量の更なる低減に向けた取組

- 2023年度は、**建屋周辺の敷地舗装等の対策**により、**汚染水発生量は約80m<sup>3</sup>/日(過去最少)**に。
- 2023年度の降雨量は平年より少なかったが（2023年度：1,275mm、平年：約1,470mm）、**降雨量が平年並だったとしても、汚染水発生量は約90m<sup>3</sup>/日と評価**。
- **中長期ロードマップ**の「2025年内に平均的な降雨に対して汚染水発生量を**100m<sup>3</sup>/日以下に抑制**する」**目標を2年程度前倒して達成**。
- 引き続き、「**2028年度までに汚染水発生量を約50～70 m<sup>3</sup>/日に低減**」との目標に向けて、**1～4号機建屋周辺の敷地舗装、1号機原子炉建屋カバー、建屋間ギャップ端部の止水等の対策を進めていく**。

＜概略工程＞ 2024年1月30日、第27回汚染水処理対策委員会で公表

## 【概略工程】



## ＜取組例＞

(施工前)



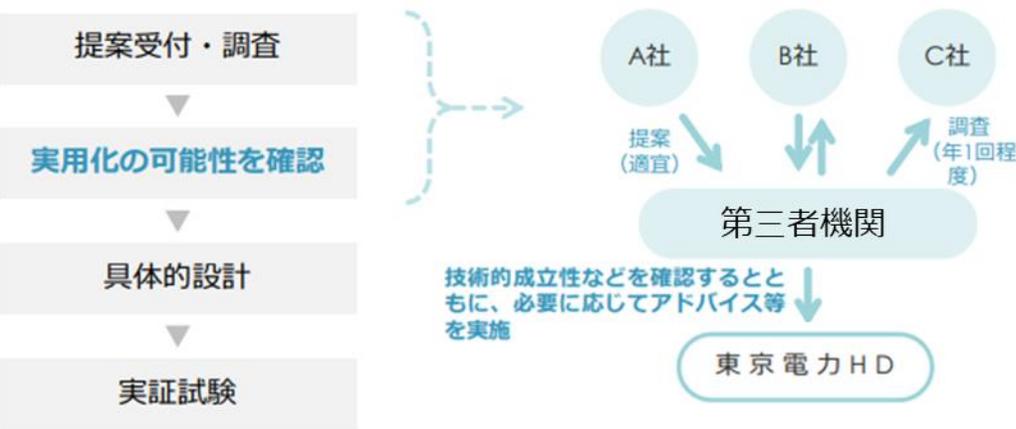
(施工後)



建屋周辺の舗装

# 東京電力によるトリチウム分離技術の公募

- 2021年5月から、東京電力が、第三者機関に委託して、ALPS処理水のトリチウム分離に係る技術の公募を実施。（第1期～第7期公募で国内外から合計146件の応募。第8期は公募中。）
- 第三者機関や東京電力は、提案があった技術に対して、審査や技術の実証試験を行い、技術の確立を目指すこととしている。
- 東京電力は、第1期～第6期公募の2次評価を終え、直ちに実用化できる段階にはないものの、実用化に向けた要件を将来的に満たす可能性がある技術を計15件選定。  
第1期～第3期のうち10件について秘密保持契約が締結完了（うち6件がFS実施計画書提出済）したところ、随時フィージビリティスタディを進めていく。
- 第8期については、三菱総合研究所が現在公募中（締め切りは本年6月末）。



## <FS参加者（代表者）>

|   |  |
|---|--|
| 株式会社イメージワン                                | Suzhou Sicui Isotope Technology Research Institute Co., Ltd. |
| 株式会社本田技術研究所                               | Tyne Engineering Inc.  |
| China Nuclear Power Engineering CO., Ltd. | Lancaster University   |
| EQUIPOS NUCLEARES S.A., S.M.E             | Veolia Nuclear Solutions, Inc.                               |
| Kinectrics Inc.                           | 東洋アルミニウム株式会社   |

